



第36回 印刷年始会

日 時 平成26年1月24日(金)17:30~
場 所 鹿児島サンロイヤルホテル 太陽の間

開催事務局



鹿児島県印刷工業組合

第36回 印刷年始会

開 会

司会 月野 るり子

国歌斉唱

主催者挨拶 鹿児島県印刷工業組合 理事長 **岩重 昌勝**

来賓紹介

祝 辞 株式会社島津興業 顧問 **島津 公保** 様

九州印刷材料協同組合 理事長 **土井 健二** 様

祝 演 倉岡正喜 JAZZカルテット
(鹿児島大学ジャズバンド部チェリーアイランドオーケストラより)

「TAKE THE “A” TRAIN-A 列車で行こう-」

「ST.THOMAS-セント・トーマス-」

「REMEMBER-リメンバー-」

「CONFIRMATION-コンファメーション-」

開 宴

ご挨拶と乾杯 日本銀行鹿児島支店 支店長 **中田 勝紀** 様

中締め 鹿児島県印刷工業組合 副理事長 **益山 正義**

※ お願い 乾杯のあと15分程、席をお立ちにならないようお願いいたします。

来賓ご芳名

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| ◇ 鹿児島県 | 商工労働水産部次長 竹 田 和 昭 様 |
| ◇ 日置市 | 市長 宮 路 高 光 様 |
| ◇ 鹿児島市 | 経済局長 中 園 博 揮 様 |
| ◇ 鹿児島市 | 市長室長 松 永 範 芳 様 |
| ◇ 鹿児島県中小企業団体中央会 | 副会長 柳 正 保 様 |
| ◇ 鹿児島県中小企業団体中央会 | 事務局長 永 田 福 一 様 |
| ◇ 日本銀行鹿児島支店 | 支店長 中 田 勝 紀 様 |
| ◇ 株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店 | 支店長 山 口 治 様 |
| ◇ 株式会社日本政策金融公庫鹿児島支店 | 中小企業事業統轄 神 庭 義 明 様 |
| ◇ 株式会社島津興業 | 顧問 島 津 公 保 様 |
| ◇ 株式会社鹿児島銀行 | 常務取締役 上ノ原 洋 一 様 |
| ◇ 鹿児島相互信用金庫 | 専務理事 汾 陽 俊 一 様 |
| ◇ 九州地区印刷協議会 | 会長 木 村 俊 作 様 |
| ◇ 福岡県印刷工業組合 | 上 野 義 則 様 |
| ◇ 鹿児島県印刷工業組合官公需対策担当顧問 | 鹿児島市議会議員 小 森 孝 文 様 |

友好参加者

- | | |
|-------------------|-----------------------------|
| ◇ 公益社団法人鹿児島県観光連盟 | 事務局次長兼総務部長 小 城 親 治 様 |
| ◇ 医療法人聖心会かごしま高岡病院 | 院長 高 岡 茂 様 |
| ◇ 畑野労務管理事務所 | 特定社会保険労務士 畑 野 昌 作 様 |
| ◇ 山下税理士事務所 | 税理士 山 下 仁 様 |
| ◇ 鹿児島サンロイヤルホテル | 代表取締役社長 中 拂 尚 平 様 |
| ◇ 富士火災海上保険株式会社 | 集团扱い担当 黒 田 従 久 様 |



年始会に寄せ「印刷道を深める」

鹿児島県印刷工業組合
理事長 岩重 昌勝

平成26年の新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。

組合員、関連業界の皆様におかれましては平素より組合活動へのご理解とご協力を賜り心より厚く感謝申し上げます。

ところで昨年の我が国経済は政権交代による諸政策の始動により劇的に変化し始めました。アベノミクス三本の矢(大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略)により国民のやる気が盛り上がり、海外の投資家の評価も大きく改善されたように思えます。円安は進み、株はジリジリと上昇に転じました。消費も息を吹き返しております。そこに四本目の矢といわれる2020年東京オリンピックの開催決定というニュースが国民の期待を一層掻き立て20年に及ぶ閉塞感からの脱却が始まったと感じます。只、円安効果によって我々の事業にとって不可欠な資材価格や電気料金が上昇しており、価格競争の直中にある業界各社にとって厳しい状況なのは否めません。

このような中、当組合では官公需の入札制度の問題や全印工連が推進する各種事業の参加並びに組合員への啓蒙活動を行ってまいりました。また独自事業として組合の基本財源である組合費の徴収方法を見直すための検討委員会を組織し活動を開始いたしました。50年以上前から踏襲されている現在の設備状況を中心とした徴収方法を採用している組合は全国でも数えるほどしかなく、監督官庁からも実態に即した徴収方法が望ましいと指導を受けておりました。全国的に主流となっている方法への早期転換を図っていかねばなりません。

そして併せて関連企業の皆様と一層緊密な連携関係を構築する為に東京都印刷工業組合が採用しているパートナーシップ会員企業の募集も検討します。さらに労働局関連の講習会も計画いたしております。胆管癌の一件以来、行政の監督も厳しくなり我々のコンプライアンスが問われております。

最後に今、業界では通販型の企業が大きく躍進いたしております。鹿児島から全国に飛躍した企業もあり、北九州には京都の企業が工場を進出させました。お客様にとって選択肢が増えることは結構なことですが、我々にとっては大きな脅威であります。地元の仕事は地元で完結させるという取り組みを行政のご支持を是非勝ち得ながら、進めて参りたいと存じております。

結びとして、本年が皆様にとって素晴らしい飛躍の一年となりますよう心よりお祈りいたしまして、年頭のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

鹿児島市
市長 森 博幸

新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

貴組合におかれましては、かねてから業界の発展はもとより、多様な印刷物の提供を通じ、市民の生活・文化の向上、そして本市観光の魅力発信等にご尽力いただいておりますことに深く敬意を表します。また、市政の各面にわたり温かいご理解とご協力を賜っておりますことにも厚くお礼申し上げます。

さて、鹿児島市は、今年、市制施行125周年、また合併により新生鹿児島市が誕生してから10周年という節目を迎えます。この節目の年に市政を預かる者として、本市の限らない発展に向けて着実な歩みを進め、将来に引き継いでいく決意を新たにしているところでございます。

我が国は今、東日本大震災からの復興、増税と経済再生との両立をはじめ、数多くの課題に直面しております。このような中、国においては、復興の加速化や成長戦略の実行など、再生に向けた様々な政策が進められようとしております。

本市におきましては、世界文化遺産登録や世界ジオパーク認定という世界を見据えた取組を進め、国際観光都市としてのブランド力を向上させるとともに、多彩な魅力の発信や、国内外の都市との多角的な交流に積極的に取り組み、地域の活力を高めてまいります。

今年は、薩摩藩が洋学の教育機関である開成所を設立してから150年の節目にあたります。後に英国留学に参加し、初代文部大臣となった森有礼をはじめ、ここで学んだ生徒たちは、様々な分野で活躍し、日本近代化の礎となりました。開成所の設立は、まさに未来への投資でした。

この開成所設立と同じ年に、薩摩藩では日本で初めての金属活字を鋳造しています。藩士の教育のため、教科書を印刷するのが目的だったと言われていました。

少子高齢化や人口減少など、先を見通すことが難しい時代ではありますが、先人に倣い、今こそ進取の気風を持って、市民の皆様と力を合わせ、真に“豊かさ”を実感できるまちを創造してまいりたいと思います。

結びに、皆様方のご健勝とご多幸、業界の益々のご発展をお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。



新年のご挨拶

全日本印刷工業組合連合会
会長 島村 博之

明けましておめでとうございます。

旧年中は、当連合会に格別のご支援とご協力を賜りましたことを厚くお礼申し上げますとともに、本年も一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年は富士山の世界遺産登録、2020年の東京オリンピックの開催決定、アベノミクスによる景気の回復傾向など、日本全体が活気づくニュースが相次ぎ、漸く薄日が差し始めましたが、印刷業界におきましては、資機材の値上げ問題、消費税率の引き上げに向けたカルテルの準備など、引き続き環境変化への対応を迫られた年でした。

このような中、全印工連では、昨年10月に開催された全印工連フォーラムにおいて、2020年までの印刷産業の将来像を予測し、今後の発展を期するための指針とする「印刷道～ソリューション・プロバイダーへの深化～」を発表し、その中で、印刷業が進化し得る方向性として、地域活性プロモーター、特定機能プロバイダー、特定業界スペシャリスト、メディアプロダクトメーカー、パーソナルメディアショップ、印刷製造スペシャリストの6つのカテゴリーを提案しました。

これまで、印刷産業は社会・文化の一翼を担う非常に重要な役割を果たしてきました。「情報」と「感性」を様々なメディアを通じて提供し、人々の生活を彩り、暮らしを豊かにする誇り高い仕事というアイデンティティは今日においても受け継がれており、私たちはこれを次世代に引き継いで行かなければならない責任があります。

時代は移り変わっても、「印刷」のアイデンティティは普遍です。今回のビジョンの発表にあたり、あえて「印刷道」という言葉を使ったのは、「印刷」の原点に立ち返り、これからも社会から必要とされ、社会を支える産業としての大きな可能性を追い求め、それを確実に掴みとる道を歩む宣言をするためです。

ユーザーやクライアントが求めている、また、これから求められるであろう様々なソリューションを提供し得るのは、あらゆる産業界に通じている印刷産業に他なりませんし、私たちはそれに応えていかなければなりません。

全印工連では、全国の組合員の1社1社が明確なビジョンを掲げ、その達成に向けて着実な前進を図るためのサポートを、全力を挙げて力強く支援していく所存です。

結びに、2014年が皆様にとって明るく希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



組織の力で新たな価値の創造を

鹿児島県中小企業団体中央会
会長 小正 芳史

平成26年の初春を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

また、かねてより本会の事業推進につきまして、多大なるご理解ご協力をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。

さて、わが国経済は、安倍政権が打ち出した経済政策が功を奏し、「緩やかに回復しつつある」との判断が示されるなど、明るい兆しが見え始めております。

本県におきましても、観光面が高水準で推移し、公共投資も回復基調にあるなど、持ち直しの動きが広がっております。

一方で、原材料費の高騰や、消費税増税による景気の腰折れが不安視されるなど、まだまだ予断を許さない状況ではありますが、ここ数年のデフレ不況からようやく抜け出せるのではないかと期待が膨らむところであります。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定は、日本国民に元氣と希望を与える明るい話題となりました。震災で傷ついた日本が活力を取り戻し、真の復興・再生を実現するための起爆剤となることが望まれます。

このような中、本会では、従来の組合支援に加え、わが国経済の根幹である「ものづくり」と「創業・起業」を積極的に推進し、県内中小企業の設備投資支援や地域経済の活性化に取り組みました。

また、本会が代表機関となって「かごしま中小企業組合支援ネットワーク」を立ち上げるなど、国の施策を活用し、これまでになく規模の中小企業支援を実施することができました。

本年も『組合と共に明日を拓く中央会』をスローガンに、組合の皆様との連携をさらに深め、組合を通じた中小企業の活性化と地域経済の振興に全力で取り組んで参ります。

貴業界におかれましては、メディアの多様化や経済の成熟化等により印刷需要が減少する一方、情報サービス業としての新たな役割が求められております。長年培ってきた高度な技術と豊富な実績、お客様からの厚い信頼を活かし、新たな価値の創出と提供に向け、組合員一致団結して取り組まれることを期待いたします。

結びに、今年一年が皆様方にとりまして素晴らしい一年となりますよう祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

消費税率引き上げに伴う 共同行為(カルテル)の内容について

一般社団法人 日本印刷産業連合会（略称：日印産連／足立直樹会長）では、今年4月からの消費税率の引き上げに向け、昨年の12月5日に消費税増税に伴う消費税額分の転嫁及び表示の方法に関する共同行為(カルテル)実施届出書を公正取引委員会に提出し、同日に受理されました。これにより、全印工連を含む、日印産連傘下の加盟10団体は共同歩調をとり、取引先に対してお願い状などの利用を通じ、理解を求めていくこととなります。協定書の内容ならびに取引先向けへのお願い状は次の通りです。（※なお、取引先へのお願い状は全印工連のホームページからダウンロード出来るようになっております。）

消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為に関する協定書

一般社団法人日本印刷産業連合会（以下日印産連）は、平成25年6月に成立した消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（以下「消費税転嫁対策特別措置法」）に基づき、消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為に関する協定を下記の通り締結する。

(1) 目的及び適用範囲

本協定は、消費税転嫁対策特別措置法第12条消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為に関する特別措置に基づき、印刷物関連製品及びサービスに関する消費税増税の円滑な転嫁を図るための転嫁の方法及び表示の方法に関する共同行為を行うことを目的とする。

(2) 協定参加者

協定参加者は、日印産連の加盟10団体及びそれらの直接または間接の構成事業者であって、共同行為に参加することに同意したものである。

(3) 共同行為の内容

① 転嫁の方法の決定に係る共同行為

a) 協定参加各事業者は、それぞれ自主的に定めている本体価格（消費税額分を転嫁する前の価格）に消費税額分を上乗せする旨を決定する。

b) 消費税額分を上乗せした結果、計算上生じる端数の処理方法の決定は四捨五入とする。

ただし、協定参加各事業者が取引先との間で端数処理の方法について合意した場合には、当該合意した方法に従うものとする。

② 表示の方法の決定に係る共同行為

a) 協定参加各事業者は、「〇〇円（税抜価格）」、「〇〇円＋消費税額」など、消費税が別途課される旨を明示する旨を決定する。

b) 協定参加各事業者は、価格交渉を行う際に税抜価格を提示する旨を決定する。

(4) 関連団体への周知と協力要請

日印産連は、関連団体及び事業者に対して、本協定内容並びに消費税の転嫁が必要である旨を周知徹底し、その理解を得るものとする。

(5) 委員会

総務委員会は実施するために必要とする事項の決議決定及び本協定の実施状況の情報交換を行うものとし、委員会の事務局は、日印産連内に置く。

(6) 違反者への対応

協定参加者は、協定の遵守に努めなければならない。

総務委員会は、協定参加者が協定内容に違反した行為があったと認めるときは、その所属する団体の会長宛にその事実を連絡し、当該協定参加者に対しそれを是正するよう求めるものとする。

(7) 有効期間

本協定の有効期間は、平成26年4月1日より平成29年3月31日までとする。

消費税増税に伴う消費税転嫁及び表示方法についてのごお願い

一般社団法人日本印刷産業連合会
全日本印刷工業組合連合会
〇〇〇印刷工業組合
△△△印刷株式会社

拝啓 貴社益々ご隆昌の段お慶び申し上げます。

平素は、当業界に対し格別なるお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

一般社団法人日本印刷産業連合会（以下、日印産連）に対し、格別のご協力をいただき厚く御礼申し上げます。さて、既にご高承の通り、平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられることとなりました。

日印産連といたしましても、平成25年6月5日に成立した「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成25年法律第41号）に基づき、平成25年12月5日、公正取引委員会に消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為(カルテル)の実施届出書を提出し、受理されました。これに伴いまして、平成26年4月以降のお取引における消費税の取扱いについては、下記の内容を実施することになりますので、法の趣旨並びに当業界の共同行為にご理解いただき、何卒ご高配賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

共同行為の内容

① 転嫁の方法の決定に係る共同行為

a) 協定参加各事業者は、それぞれ自主的に定めている本体価格（消費税額分を転嫁する前の価格）に消費税額分を上乗せするものとする。

b) 消費税額分を上乗せした結果、計算上生じる端数の処理方法の決定は四捨五入とする。ただし、協定参加各事業者が取引先との間で端数処理の方法について合意した場合には、当該合意した方法に従うものとする。

② 表示の方法の決定に係る共同行為

a) 協定参加各事業者は、「〇〇円（税抜価格）」、「〇〇円＋消費税額」など、消費税が別途課される旨を明示するものとする。

b) 協定参加各事業者は、価格交渉を行う際に税抜価格を提示するものとする。

以 上

【加盟団体名】

印刷工業会	日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
全日本印刷工業組合連合会	全日本シール印刷協同組合連合会
日本フォーム印刷工業連合会	全国グラビア協同組合連合会
社団法人日本グラフィックサービス工業会	全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会
全日本製本工業組合連合会	全日本光沢化工紙協同組合連合会

「『印刷道』～ソリューション・プロバイダーへの深化～」 発刊のお知らせ

全日本印刷工業組合連合会では、2010（平成22）年秋に刊行した「産業成長戦略提言2010『ソリューション・プロバイダーへの進化』」の改訂版となる、「『印刷道』～ソリューション・プロバイダーへの深化～」を発刊いたしました。

本冊子には、印刷業が進化し得る戦略方向性を典型的と考えられる6つの類型によって示したもの（ソリューション・プロバイダーの6類型）が収録されており、各社の強みを活かした戦略を立てることが可能となっています。

お申し込みは所属の都道府県印刷工業組合事務局にお問い合わせいただくか、全印工連事務局までお願いいたします。

- ◇ 冊子名：「『印刷道』～ソリューション・プロバイダーへの深化～」
- ◇ 発行年月：2013（平成25）年11月
- ◇ サイズ：A4判
- ◇ ページ数：152ページ
- ◇ 内容：印刷産業予測2020
印刷道～ソリューション・プロバイダーへの深化～
ソリューション・プロバイダーの6類型
研究報告（ステークホルダーダイアログ、100年企業）
日本の成長戦略における印刷産業の位置付け
「オープン・スペース・テクノロジー（OST）」を実施して
- ◇ 価格 組合員：2,500円（税込、送料別） 非組合員：10,000円（税込、送料別）
- ◇ 購入方法：下記購入申込書にご記入の上、所属の都道府県印刷工業組合、または全印工連宛にFAXにてご送付ください。
- ◇ 問い合わせ：全日本印刷工業組合連合会 TEL：03-3552-4571
FAX：03-3552-7727

平成 年 月 日

都道府県印刷工業組合 御中
全日本印刷工業組合連合会 御中

「『印刷道』～ソリューション・プロバイダーへの深化～」購入申込書

会社名			
ご担当者		工組名	印刷工業組合
送付先	〒		
	TEL	FAX	
購入部数		部	

「中小印刷産業振興議員連盟」が設立される



中曽根会長

自由民主党所属の国会議員で構成される「中小印刷産業振興議員連盟」の設立総会が昨年12月2日、東京・永田町の自民党本部で開催され、70名以上の議員が参加を表明した。

中小印刷産業振興議員連盟は、昨年5月の全印工連通常総会で全印改連の森永伸博会長から構想が発表され、各工組の協力を得て印刷業界とかかわりが深い議員連盟参加候補者をリストアップし働きかけ、この度の設立総会開催へと漕ぎ着けた。

会長には中曽根弘文議員（参議院・群馬）、顧問には石破茂議員（衆議院・鳥取1区）、幹事長には伊藤達也議員（衆議院・東京22区）、事務局長には宮下一郎議員（衆議院・長野5区）がそれぞれ就任した。

中曽根会長は今後の活動について、「文化の継承・発展を担ってきた印刷産業は、景気問題やデジタルメディアとの競合など、厳しい状況にあると認識している。しかし、業界全体で26,000もの事業所があり、31万人もの雇用を生み出している産業は地域の大きな経済基盤であるから、党を挙げて積極的に応援していきたい」と述べられた。

全印工連の島村会長は印刷業界の現状と議員連盟の期待について、「代表的な印刷方式であるオフセット印刷の市場は、全国の40都道府県で地場産業のトップ3に入るほどに成長したが、業界全体は厳しい状況にある。行政の方々からも印刷産業の成長性は悲観的に見られている。だからこそ、全印工連では産業成長戦略を提言し、ソリューション・プロバイダーとしての新しい印刷産業の姿へ向け一歩を踏み出そうとしている。議員連盟には、中小印刷会社から一方的に陳情を行うのではなく、議員の方々活動をわれわれもお手伝いし、ともに有益な関係を築いていきたい」と述べた。

伊藤幹事長は設立の趣旨について、「中小印刷業の皆さんは大変厳しい経営環境にありながら、地域経済をリードしてこれからの地域活性化のために新たな挑戦をされている。私たち自民党は大手の印刷会社を応援するよりも、皆さんの選挙区で頑張っている3万にのぼる中小の印刷会社を積極的に応援していくという視点で議員連盟を設立させていただきたい」と述べ、規約案と人事案を示し、満場一致で承認された。

■中小印刷産業振興議員連盟 役員名簿（抜粋）

会 長	中曽根弘文	（参議院、群馬）
顧 問	石破 茂	（衆議院、鳥取1区）
副 会 長	河村 建夫	（衆議院、山口3区）
	細田 博之	（衆議院、島根1区）
	小坂 憲次	（参議院、全国比例）
	鴨下 一郎	（衆議院、東京13区）
	小池百合子	（衆議院、東京10区）
	野田 聖子	（衆議院、岐阜1区）
	遠藤 利明	（衆議院、山形1区）
幹 事 長	伊藤 達也	（衆議院、東京22区）
幹事長代理	武見 敬三	（参議院、東京）
事務局長	宮下 一郎	（衆議院、長野5区）
事務局長代理	関 芳弘	（衆議院、兵庫3区）

愛知県会計局調達課 御中

平成 25 年 9 月 27 日

愛知県印刷工業組合
理事長 木野瀬吉孝

定時見積り参加業者について（お願い）

拝啓 平素より当組合の活動にご理解ご協力賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、かねてから愛知県の印刷物定時見積りの現状是正について話し合いを進めてまいりましたが、是正措置の一環として下記の要望をさせていただきますので、ご検討の程お願い申し上げます。

印刷物の定時見積りにつきましては、以前より県内印刷業者が受注できるようご配慮いただいておりますが、残念ながら多くの案件が県内で製造されていません。ご存知のように印刷物は、全国的な印刷通販会社の台頭により、中小印刷業者にとっては正常な価格競争が出来なくなっているのが現状です。愛知県の定時見積り印刷物も、このような業者を活用した安値価格が横行しています。

せっかくの発注物が県内で製造されなければ、実質的な製造額が県内に生まれないばかりか、我々が日頃から目指している雇用の拡充にも寄与できません。

つきましては、県内で懸命に努力している中小印刷業者が報われるために、発注物の県内製造の徹底と併せて、自社設備を保持し雇用の確保を実践している県内企業に対する優遇措置を講じていただけるようお願い申し上げます。

印刷工程全般の自社設備の提出と定時見積り印刷物を自社以外で製造した場合の外注業者（工程別）の提出を義務付けていただき、一社でも多くの業者が受注機会に恵まれる環境づくりを実現していただきますよう、伏してお願い申し上げます。

敬具

愛知県が定時見積の条件を県内製造の徹底と 自社設備保有へ変更決定!!

愛知県印刷工業組合では、かねてから印刷物定時見積の現状是正について愛知県庁と話し合いを進めていたが、この度、平成26年4月から同工組の要望に沿った形で定時見積りを実施する旨、同県会計局調達課から回答を得た。

愛知県で行われている「定時見積」とは、特定の営業品目にかかる案件を定期的に関覧のうえ、見積参加を希望する事業者の見積競争により契約する方法。

愛知工組では全国的な印刷通販会社の台頭

により、中小の印刷業者が正常な価格競争ができなくなってきていることから、印刷物の県内製造の徹底と併せて、自社設備を保有し、雇用の確保を実践している県内の事業所に優遇措置を講じて頂くようかねてから要望していた。今般、愛知県から「一般印刷」、「軽印刷」の定時見積による調達については、原則として自社の印刷機を使用すること、また、愛知県内で印刷の全工程を行うことなどが提示され、平成26年4月から実施されることとなった。

愛知県の定時見積の条件を県内製造の徹底と自社設備保有への変更について / 引用：日本の印刷 2014年1月号

25 調 達 号 外
平成 25 年 11 月 14 日

愛知県印刷工業組合
理事長 木野瀬吉孝 様

愛知県会計局調達課長



愛知県印刷工業組合の要望について

平成 25 年 9 月 27 日付けで愛知県印刷工業組合から「定時見積り参加業者について（お願い）」が示されました。

内容について検討しましたところ、下記について実施することとしましたのでご承知ください。

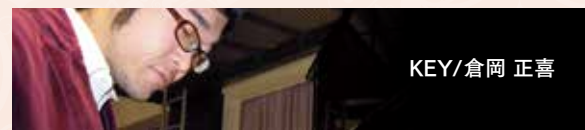
記

- 平成 26・27 年度入札参加資格申請の受付について
平成 26・27 年度入札参加資格申請において、希望営業種目が「一般印刷」、「軽印刷」、「フォーム印刷」又は「地図」については、申請時に添付された「印刷機械設備等状況調査（平成 26・27 年度）」に印刷機械設備等の記載の無い申請は承認しないものとする。
- 平成 26 年度の定時見積の実施について
平成 26 年 4 月から「一般印刷」、「軽印刷」の定時見積による調達については、原則、自社の印刷機を使用することとする。また、県内で印刷の全工程を行うこととする。



SET LIST

- 1 TAKE THE "A" TRAIN
-A列車で行こう-
- 2 ST. THOMAS
セント・トーマス
- 3 REMEMBER
リメンバー
- 4 CONFIRMATION
コンファIRMーション



KEY/倉岡 正喜



DR/松井 琢登



BA/世良 達也



AS/白澤 大樹

DIGEST OF 2013

2013年国内外の10大ニュース

引用：南日本新聞(2013年12月28日)

JAPAN

- 1位 参院選自民党圧勝
- 2位 特定秘密保護法案成立
- 3位 2020年東京五輪開催決定
- 4位 消費税率引き上げ決定
- 5位 アベノミクスで円安株高
- 6位 TPP交渉に参加
- 7位 福島第一原発で汚染水漏れ
- 8位 日中、日韓関係が泥沼化
- 9位 東北楽天 初の日本一
- 10位 1票の格差 初の無効判決

WORLD

- 1位 中国が防空識別圏設定
- 2位 アルジェリア 人質事件
- 3位 米国家安全保障局の通信傍受が表面化
- 4位 フィリピン 台風被害
- 5位 シリア 化学兵器廃棄合意
- 6位 北朝鮮 張成沢氏粛清
- 7位 イラン核問題 核協議で合意
- 8位 エジプトクーデター
- 9位 中国 大気汚染深刻化
- 10位 新駐日米大使にケネディ氏

鹿児島県印刷工業組合

〒892-0847 鹿児島市西千石町12番27号

TEL 099-222-1839 FAX 099-223-1463

URL <http://www.kapia.jp> | E-mail p-office@kapia.jp